

DXに対するビジョンは

市長 便利な生活を楽んでもらいたい。



日向栄司 議員

市営住宅の入居手続きについて

議員 入居時に必要な保証人の代行サービスを利用することができるのか。

建設部長 令和2年9月までは保証人2名だったが、身寄りの少ない高齢者が増加傾向にあることを踏まえ、市営住宅条例施行規則を改正し、親族1名とした。金銭の補償や入居者に様々な問題が生じる場合の対応可能な方を保証人としているので、代行サービスは認められていないが、近隣市、九州内、県内などの情報収集に努めたい。

養護老人ホームの入所手続きについて

議員 入所申出書に成年後見人が選任されている場合、身元引受書の提出が必要なのか。

福祉保健部長 現状では提出していただくようになってきているが、要件を明確化していき検討を進めていこうと思っている。

DX推進プロジェクトの提案書について

議員 デジタル機器の扱いが苦手な方を対象とした相談窓口の周知方法は。

総務部長 基本的に広報紙、ホームページで周知を図っている。市の出前講座の中で高齢者講座、子育てに関する講座など色々設けており、その中にDXに関する講座、スマホの使い方講座を新たに追加している。

議員 医療DXの推進の中に介護の記載が無いが、介護体制を確保する手段としてどのような構築化

中山間地域の振興について

市長 人口減少を抑制する為に各種施策を進めていく。



酒井光則 議員

市道の維持管理について

議員 高齢化が進んで道路の草刈り作業等が困難になった時の対応は。

建設部長 道路パトローラー員8名で除草作業を実施し、自治会に草刈機の燃料を交付している。

中山間地域振興について

議員 中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払交付金について

農林水産部長 それぞれ、農地法面、水路の草刈り作業、耕作放棄地の発生

を考えているのか。

総務部長 まず医療について対応し、今後新たな問題課題として介護も取り上げていく予定。

議員 施設利用者の利便性向上とは。

総務部長 公共施設の予約や利用料のオンライン化決済について、令和6年度から取り組む予定。

議員 市長のDXに対するビジョンとは。

市長 今行っている事もしっかり進めながら市民の皆様へデジタル化の恩恵を受けていただき便利な生活を楽しんでもらいたい。そのためにリーダー育成、まずは職員がしっかり取り組むことが大事だと思っている。



質問の様子を動画で見よう



質問の様子を動画で見よう

児童生徒の減少について

議員 12月発行の広報紙に児童生徒数の推移が掲載され減少が著しいが、小・中学校の統廃合についての考えは。

教育長 小学校については一区切りがついたところだが、中学校については生徒数の減少により部活動の存続が出来なくなるなどの課題を抱えており、アンケート調査を行い、結果を踏まえて検討委員会を設置し、小・中学校の適正規模、適正配置のあり方について具体的な検討を進めていく予定にしている。



整備が進む堂崎港埋立地

オーガニック農産物の給食への活用は

教育次長 十分な供給量の確保、保護者負担の増加が無ければ、回数を増やしたい。



末統浩二郎 議員

自転車歩行者専用道路について

議員 令和5年度末の完成予定は。

市長 年度末に南有馬、深江地区で6.9km完成予定、合計18km、計画の56%を供用開始予定。

議員 安全対策・距離標の設置、安全教育は。

建設部長 崖、急傾斜地など落石に対し、防止ネット、コンクリート法枠工、防護柵で対応予定。距離標、案内板など設置予定。関係機関と連携し、安全なルールを守る啓発を行う。

中期財政見通しについての考えは

市長 危機感を持って中期財政計画に示した改善策に取り組む。



井上修一 議員

財政調整基金の取り崩しのみで財政不足を補った場合、試算表において令和8年に基金残高が急激に減っているのはなぜか。

財政課長 地方交付税のうち、普通交付税が令和7年度の国勢調査の人口の結果を基に算出することになるため、地方交付税が令和8年度から減少するだろうと想定している。その不足分を財政調整基金で補填することに

なる。令和8年度に基金残高が落ち込むと想定している。

施設利用者が安全に安心して利用できるよう取り組み推進を。

オーガニック農業について

議員 オーガニックビジネス宣言後の取組は。

農林水産部長 生産基盤強化、人材育成、循環型農業育成、有機認証の取得、販路の拡大、消費者理解の促進、給食活用、食育などオーガニック農業推進計画に沿って取組中。

議員 畑作だけでなく水稲のオーガニック化は。

農林水産部長 現在根物が中心、今後葉物や有機米に取り組むことも必要。

議員 有機米の給食活用は、オーガニック農業推進でもあるが。

農林水産部長 みどりの食料戦略交付金は5年間の期限がある。保護者負担の問題解決が必要。

議員 地域の次代を担う子供に安全安心な給食を提供し、地域農業の振興を図るために取組を。



堂崎地区コンクリート法枠工



質問の様子を動画で見よう



質問の様子を動画で見よう

地方債残高、公債費の増加についての改善策は。

総務部長 令和5年度から、令和9年度までの5年間、各年度10億円程度、繰上償還を実施し、地方債残高の増加を抑制する。また各年度支払う公債費も現在と同じように25億円程度に抑制する改善策を考えている。

議員 改善策として人件費、物件費の抑制についてはどうか。

総務部長 人件費については、定員適正化計画を実施し、職員並びに会計年度任用職員の減により抑制を図る。物件費については、使わなくなった施設を統廃合や除却することにより、経費を抑えていくように考えている。

議員 マイナンバーカードの利便性の一つに各種証明書のコンビニ交付があるが本県の状況は。

市民生活部長 県内でコンビニ交付を実施しているのは、12月から開始の諫早市、来年2月から開始

後継者育成支援について

議員 農業をはじめ後継者不足に対する取組は。

地域振興部長 県事業継承・引継ぎ支援センターへの斡旋、後継者給付金事業の創設。

農林水産部長 国の支援制度の活用、後継者育成研修事業、新規就農者支援、親元就農者資金支援。

議員 結婚対策は。

地域振興部長 県等と連携し後継者の婚活にも取り組んでいる。

農業委員会事務局 農業後継者結婚対策協議会を設置し、認定農業者には結婚祝い金の贈呈も。

議員 本市の産業が活性化するように後継者育成の取組を。



南島原市ふるさと応援寄附